

*予算特別委員会総括質疑（教育部）

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
加藤 仁司	教育委員会制度改正後の市長の関わりと取組について	市長	芦子小学校で教員による文書の誤配布が起きたが、教員の処分が嚴重注意のみとした対応についての市長の見解を伺う。	教育委員会では、本事件が起きた理由を本人や関係職員から聞き取ったところ、故意に行われたものではないと認められたことから、懲戒処分の要件には該当せず、教育長から口頭で嚴重注意を実施したと聞いており、私としても、その判断は妥当であったと認識している。
		市長	小田原市立学校に3学期制回帰への検討を求める陳情が採択されたが、市長の見解を伺う。	本市では、10年前に学期制の変更を経験しており、その際、学校現場では大きな混乱が生じ、収まるまでにかかなりの期間を要したと聞いている。 2学期制と3学期制のどちらを選択するのかは、最終的には教育委員会で判断することとなるが、本市の児童・生徒のことを第一に考え、彼らにとって最も有意義な制度にしてほしいと願っている。 教育委員会では、今後、児童・生徒、保護者や教育現場へのアンケート調査、有識者等へのヒアリングを行うとともに、他市の状況等を勘案しながら、本市にふさわしい学期制のあり方について検討していくと聞いており、総合教育会議等においても、検討の状況を踏まえ、協議していきたいと考えている。
		市長	卒業式での児童・生徒の名簿配布について、個人情報の取扱が過度に管理され、子供と地域コミュニティとの関係を阻害していると思うが、市長の考えを伺う。	以前は、卒業式の際、ほとんどの小・中学校で、児童・生徒の氏名やクラスを記載した名簿を配布していたが、近年、個人情報保護や児童・生徒、保護者への配慮等から配布を取りやめた学校が増えていることは承知している。 個人情報保護の観点から、保護者から名簿に載せないでほしいとの申し出があった場合には、それを尊重すべきであり、これを受け、特定の児童・生徒の氏名だけを省略するのではなく、名簿全体を配布しないとした学校の判断は、必ずしも行き過ぎであるとはいえないと考える。 いずれにしても、名簿の取扱については、個々の学校において判断すべきものと認識している。
安藤 孝雄	より学校一層の現場の推進に超過勤務の実態把握と労働安全衛生の	教育長	教育委員会として、学校現場の日常的な超過勤務や多忙な状況をどのように改善しようとしているのか伺う。	教育委員会としても、学校現場が、多忙な状況であり、日常的に超過勤務があることを十分受け止めており、状況の改善に努めていくことは大変重要なことと考えている。 そこで、教育委員会主催の研修・出張の精選と効率化、会議の精選と時間短縮を図るとともに、調査の統合や項目の削減など、提出・報告文書の見直しを行っている。 また、教員とともに、児童・生徒の課題に対応するため、個別支援員や生徒指導員、不登校訪問相談員等の人的配置を講じている。 さらに、校長に対しては、校内における業務や会議等の重点化、スリム化に向けた取組を推進するよう指導しているところである。
		部長	各学校における労働安全衛生の取組を、より一層進める必要があると思うが見解を伺う。	教育委員会では、教職員の超過勤務の実態を正しく捉えるとともに、より一層、労働安全衛生を推進していくことが重要であると考えている。 そこで、超過勤務の調査については、平成27年度から、教職員が報告しやすいように簡易版の調査に切り替えて実施している。 また、労働安全衛生については、積極的に産業医の面接が受けられる体制づくりや、精神的なストレスを抱える教員の早期発見・対応につながるメンタルヘルスチェックの実施に努めている。 さらに、小田原市立学校教職員衛生委員会では、働きやすい職場づくりに向けて議論するとともに、効果的な方策や手段については、各校の衛生推進者をおして全教職員へ発信しており、着実にその成果が広がりつつあるところである。 今後も、より一層の労働安全衛生の推進を図ってまいりたい。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
木村 正彦	学校ごとの開設日数の違いについて	教育長	放課後子ども教室の開設日数が学校によって異なる理由について伺う。	放課後子ども教室の新規開設にあたっては、ひとつの実施方法を他校へ広げるのではなく、それぞれの学校から、学習支援や体験活動など実施内容の意向や活動場所、学校の日課、地域性などを聞き取った上で、学校と相談しながら、実施に向けたコンセプトや開設日数など、基本項目について決定している。 このため、学校ごとに開設日数や実施内容が異なっているものである。
		部長	放課後子ども教室の開設日数を最低でも週2回実施すべきと考えるが見解を伺う。	放課後子ども教室の実施日数については、酒匂小学校で週3回、久野小学校で週2回、三の丸小学校及び報徳小学校で週1回実施しているところである。 ・主な活動内容としては、学習支援や体験活動を行っているが、元教員を学習アドバイザーとして、宿題やプリント、音読などの自主学習の支援を行っており、低学年のうちから学習習慣を身に付け、反復学習を行うことで基礎学力を養成したいと考えている。 ・木村委員ご指摘のとおり、学習支援の効果的な実施方法として、週1回の実施では十分とは言えないことから、現在、週1回実施の教室については、学校の状況を踏まえ、開設日が増やせるよう段階的に調整を図ってまいりたい。
		教育長	学年だけを対象に開設した学校もあるが、なぜ、全学年を対象にできなかったのか、その理由を伺う。	放課後子ども教室は、制度としては、全学年の児童を対象としているが、学校側の意向により、児童の下校の安全確保を考慮し、活動時間を放課後から概ね午後4時までとしたため、子ども教室での活動時間が取れるのが1年生から3年生までに限られることから、当該学年の児童を対象に募集したものである。
		部長	今後、新しく開設する学校においても、低学年や高学年だけの募集もありえるのか。	新規に開設する放課後子ども教室についても、基本的には、全学年の児童を対象とするものであるが、限られた活動スペースや活動時間の中で、より効果的な放課後子ども教室の運営が図れるよう、それぞれの学校において対象児童を決定していくこととなる。
	平成29年度開設予定の準備体制について	教育長	平成29年度に開設される6校について、開設に向けての保護者への説明、事業内容、開設日数や指導員等の配置準備について伺う。	放課後子ども教室の開設にあたっては、新学期が始まる4月、5月の学校の繁忙期を避け、6月開設を予定している。 ・保護者説明会については、5月から6月に保護者が学校に集まる行事等に合わせ実施し、その後、募集を開始したいと考えている。 ・新規に開設する6校の事業内容や開設日数などの概要については、既に学校側と打ち合わせを進めており、方針は確認しているところであるが、新年度の学校の体制を踏まえ、4月を目途に実施内容を確定させたい。 ・学習アドバイザーなどスタッフの確保については、既に退職教員への周知は行っているが、セカンドライフ応援セミナーなどの説明会の場なども活用し、募集していきたいと考えている。
		部長	子どもの居場所づくりに向け、更なる指導内容の工夫や充実など、今後の課題解決に向けた取組について伺う。	これまで実施しているモデル校4校での成果や課題を踏まえ、学習支援については、放課後子ども教室用に使えるプリント等の教材の充実が課題であると考えている。 ・体験学習については、地域にお住まいの様々な専門性を持った方々にボランティアとして参画していただくなど、多彩な体験メニューを提供していきたい。 ・また、核家族化で接する機会の少ない高齢者とのふれあいの場づくり、学校施設の地域開放団体との連携によるスポーツや文化活動の体験、文化政策課で実施しているアウトリーチ活動等、多くの団体等との連携を進め、充実した放課後の時間を提供してまいりたい。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
鈴木 紀雄	屋内LED運動化場照明設備の	部長	屋内運動場照明器具のLED化を進めるための課題について伺う。	屋内運動場における照明器具のLED化は、広域避難所・スポーツ開放など、屋内運動場の持つ多面的な機能を高めるためには有効であると考えるが、日中の授業等で照明を使用していない学校現場からのLED化の要望はない。 LED化による効果については、カタログ値では5年から6年で施工費等が回収できると試算されるが、改修工事はそれ以外にも様々な附帯工事が必要となり、多額の費用を要することとなることから、事業費全体の回収は見込めない。 しかしながら、LED化による電気料金の節減は認められることから、今後とも学校施設整備に係る国庫補助金以外にも、幅広く財源の確保に努めながら、計画的に改修を進めてまいりたい。
	普通教室の空調設備整備について	部長	普通教室への扇風機の設置は完了したとのことであるが、児童、生徒、先生からの意見はどのようなものが挙がっているのか伺う。	学校現場からは、一部の教室において、直射日光等により、効果を感じにくいという声も聞いているが、扇風機の使用により風の流れが生じるため、環境は改善されたという意見が大半である。 私としては、扇風機の設置による一定の効果は上がっているものと受け止めている。
		時田副市長	今後の普通教室への空調設備の整備計画について伺う。	現在、空調設備の設置については、学校に設置してある変電設備の電気容量に余裕がある小・中学校の特別教室を優先し、順次整備を進めているところである。 普通教室への空調設備の設置に関しては、新たな変電設備の整備が必要となることから、施設の老朽化に伴う建替えや大規模改修に併せて検討してまいりたい。
		部長	幼稚園の保育室への空調設備の整備状況について伺う。	平成29年度、酒匂幼稚園の保育室を整備することで、全幼稚園の保育室への設置が完了する予定である。
	新入学児童生徒学用品費の支給日について	部長	平成28年度新入学児童生徒学用品費について平成28年3月に前倒し支給を行ったことに対する市民などの反応について伺う。	中学生の新入学用品費を小学校6年生の3月に前倒し支給をしたことについて、県内・県外の自治体から導入に向けて参考にするための問い合わせや、報道機関からの取材などの反応があった。 また、市内の小学校で就学援助制度の周知活動を行っている支援団体からは意見交換の中で評価をいただいているところである。
		部長	新入学児童生徒学用品費の前倒し支給を小学生にも拡大する考えがあるかについて伺う。	就学援助制度は前年の世帯の所得を基に判定を行っている。 本市が小学校入学前に支給する場合には、前年の所得が確定する前に支給することになり、所得の確定後に改めて判定をした結果、対象外になった世帯に返還手続きが新たに発生してしまうことになる。 また、転出や私学入学などにより、本市の小学校に入学しない世帯を事前に識別するなど、本市の就学援助制度を必要とする世帯を確定させるための課題があることから、現時点では小学校入学前に支給することは考えていない。

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
鈴木 紀雄	保護者との連携について	教育長	支援を必要とするお子さんの保護者への働きかけについて、学校はどのように取り組んでいるか。	各学校では、保護者との面談等で児童生徒の様子を話し合うことを通して、一人一人の教育的なニーズを明確にし、どのような支援が必要かについて保護者と共に考えている。また、必要に応じて相談機関等を紹介することもある。 いずれにしても、保護者との信頼関係を築き連携を図ることを第一としている。
	職員の加配について	教育長	発達障がい等に関わっている学校現場からの声と、教職員の負担軽減に対する取組はどのようになっているのか。	学校からは、一人一人の教育的ニーズに応じて必要な支援をするために、教職員の資質向上や人的配置の必要性についての要望があることは認識している。 また、教育委員会では、一人一人の教育的ニーズに応じた支援をおこなうことを目的として、個別支援員やスタディ・サポート・スタッフ等を配置している。 負担軽減を目的としているわけではないが、結果的に職員の負担軽減につながっている場合はある。

平成 29 年 3 月定例会 代表質問（文化部）

質問順 1 志民の会 12番 安野裕子

3 分野別基本方針に関して

(9) 小田原駅・小田原城周辺のまちづくりについて

イ お城通り地区再開発事業における広域交流施設ゾーンの整備について

質問順 2 新生クラブ 24番 井原義雄

6 地域経済について

(2) 石垣山一夜城と三の丸外郭新堀土塁の今後の整備方針について

7 歴史・文化について

(2) 図書館整備について

質問順 4 創政会 3番 井上昌彦

5 豊かな生活基盤のある小田原について

(3) お城通り地区再開発事業について

*代表質問（文化部）

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
志民の会 安野議員	お城通り地区再開 発事業における広 域交流施設ゾー ンの整備につい て	市長	お城通り地区再開 発事業における広 域交流施設ゾー ンの整備について、 公共施設の面積と 機能、子育て支援 施設との連携につ いて伺う。	公共・公益施設の面積は、ライブラリー機能、子育て支援機能、付属する会議室等を合わせて1,500平方メートル以下を予定しており、ライブラリー機能については、一般的な貸出・閲覧機能のほかに、利用者の拡大や次世代の育成、街の活性化を具現化するために、レファレンス機能の充実や子ども連れでも気兼ねなく利用できる施設機能を検討している。 子育て支援施設との連携については、親子で過ごす空間や設備の共有、ソフト事業の効果的な実施について検討しているところである。
新生クラブ 井原議員	石垣山一 夜城と三の丸外 郭新堀土塁の今 後の整備方針 について	市長	国指定史跡石垣山 一夜城等の整備に ついてはどのよう に考えているの か。	石垣山一夜城については、国指定史跡の貴重な遺構が壊れないよう、また、来訪者の皆さんが、より安全に見学していただけるよう、石垣の保全対策を優先して実施している。 三の丸外郭新堀土塁については、暫定整備を行って一般公開しているところであるが、将来的には、史跡小田原城跡の総構全体の整備基本計画を策定して整備を進めていきたいと考えている。
		市長	史跡石垣山の保存 活用計画を策定す る考えはないの か。	史跡石垣山は、現状において、遺構が壊れないよう、また安全に見学いただけるよう保全対策を行うなど、公開のための一定程度の整備がなされているところである。 今後は、貴重な観光資源として充実が図られるよう、活用に関する計画づくりについても検討していきたい。
	市長	市立図書館から駅 前図書施設には、 どのような機能を 移転・整備してい くのか	駅前図書施設は、その立地の利便性から、通勤通学者や子育て中の方、観光客など、幅広い層の皆さんにご利用いただけるものと考えている。したがって、市立図書館の持つ児童文化の振興を継承しつつも、機能をそのまま移転するのではなく、あくまで新たな図書施設として整備していくものである。 整備内容としては、貸出・閲覧を中心にしながらも、観光客等にも対応できるレファレンスや情報発信の拠点としての機能、また同じ広域交流施設ゾーン内に整備予定の子育て支援施設との連携を含めた次世代育成機能、これら時代を見据えた機能の強化・充実を図っていくものである。	
創政会 井上議員	お城通り地区再開 発事業について	市長	ライブラリー機能 と子育て支援機能 について、事業や 設備など、どのよ うな連携を考えて いるのか。	駅前図書施設のコンセプトの一つとして、子育て世代の利用促進や次世代育成を掲げており、子育て支援機能との連携は不可欠と考えている。設備面においては、各施設機能が有効的に活用できるよう、子ども用トイレや読み聞かせスペースなど共有が可能な部分についての検討を進めている。 連携事業については、絵本の読み聞かせなど、親子向け、児童向けの既存事業のほか、子育て支援機能利用者のニーズを把握しながら、子育て世代が積極的に参加できるような、新たな展開をしてみたい。
		文化部長	ライブラリー機能 の設計はどうする のか。	これまで駅前図書施設については、多くの市民の方のご要望や、図書館協議会等での意見を踏まえつつ、図書館機能や設備の専門的知識を有し、業務に精通した専門家による意見等も参考としながら機能の検討を重ねてきている。 これらの機能を十分に発揮するためには、図書館専門の設計業者または専門家による、設計あるいはアドバイス等の支援が不可欠であると考えている。 いずれにしても、図書館として、これまで検討してきたライブラリー機能の実現に向け、設計段階から積極的に関わっていく。

平成 29 年 3 月定例会 予算特別委員会 総括質疑（文化部）

質疑順 10 新生クラブ 鈴木美伸委員

- 3 (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 3 文化財保護費 史跡石垣山保全対策事業について
(1) 史跡石垣山保全整備後の活用について

質疑順 12 志民の会 鈴木紀雄委員

- 6 (款) 10 教育費 (項) 5 社会教育費 (目) 7 尊徳記念館費における尊徳顕彰事業について
(1) 郷土の偉人二宮尊徳翁の顕彰事業の充実について

*予算特別委員会総括質疑（文化部）

議員	項目	答弁	質問要旨	答弁概要
新生クラブ 鈴木美伸委員	史跡石垣山保全整備後の活用について	市長	井戸曲輪等の石垣の保全対策を行うとのことだが、今後どのように史跡石垣山の整備を行っていく考えなのか。	石垣山一夜城は、昭和34年に国指定史跡石垣山として指定されたが、豊臣秀吉によって築かれた当時の石垣がよく残されており、史跡としての価値を維持し、顕在化していくことが、観光資源としての価値をも高めていくことになると考えている。 近年、来場者も増えていることから、まずは史跡としての保全を図り、来場者の安全性を確保する対策が最優先と考えている。 平成29年度予算に井戸曲輪の石垣測量調査・実施設計に係る費用を計上しており、今後も引き続き、石垣の崩落危険箇所の保全対策の整備等に取り組んでいきたい。
志民の会 鈴木紀雄委員	郷土の偉人二宮尊徳翁の顕彰事業の充実について	市長	尊徳顕彰事業費の内訳及び事業の内容について。	尊徳顕彰事業費の内訳は、地域の方々とともに尊徳翁の偉業を顕彰する尊徳祭の開催費のほか、尊徳翁ゆかりの自治体が集う全国報徳研究市町村協議会、ふるさとの先人の教えを活用したまちづくりを目指す自治体による嚶鳴協議会への参加旅費及び負担金である。
		市長	顕彰事業として進めるためには予算は十分なのか。	この経費の中の事業としては、ただ今申し上げたとおりであるが、他の経費の事業の中でも、顕彰の充実を図っているところである。 平成29年度は、尊徳記念館以外の場所で尊徳翁の偉業を紹介する移動展示用解説パネルの製作や、記念館の展示室改修等を行っていく予定である。
		市長	尊徳翁を全国的に顕彰していくためには、どのような事業が考えられるのか。	現在、尊徳翁のドラマ化等について、全国報徳研究市町村協議会内に「NHK大河ドラマ化推進委員会」を設けており、大河ドラマに限らずさまざまな機会をとらえ、二宮尊徳翁のドラマ化等への要望活動を行っている。 また、平成29年5月に、本市を皮切りに全国各地を巡回する、尊徳翁をテーマとしたミュージカルの小田原公演を、市内経済団体等で組織する実行委員会と共催することとなっている。 さらに、平成30年度には、報徳サミットが本市で開催されることが内定しており、全国報徳研究市町村協議会や、嚶鳴協議会の加盟市町村なども連携を図りながら、二宮尊徳翁の業績を全国に紹介してまいりたいと考えている。

議案第 13 号

小田原市社会教育委員の一部委嘱替えについて

小田原市社会教育委員の一部委嘱替えについて、議決を求める。

平成 29 年 4 月 24 日提出

小田原市教育委員会
教育長 栢沼 行雄

(案)

小田原市社会教育委員候補者名簿

【候補者】

選出区分	学校教育関係者
氏名	栗畑 寿一朗
住所	小田原市曾比
生年	昭和 35 年
備考	小田原市校長会（千代中学校長）
委嘱期間	平成 30 年 7 月 31 日

選出区分	学校教育関係者
氏名	末藤 晃英
住所	開成町延沢
生年	昭和 37 年
備考	小田原市校長会（下中小学校長）
委嘱期間	平成 30 年 7 月 31 日

選出区分	家庭教育の向上に資する活動を行う者
氏名	土橋 俊彦
住所	厚木市森の里
生年	昭和 32 年
備考	小田原児童相談所
委嘱期間	平成 30 年 7 月 31 日

【前任者】

選出区分	学校教育関係者
氏名	長峯 信哉

選出区分	学校教育関係者
氏名	宮内 守

選出区分	家庭教育の向上に資する活動を行う者
氏名	浜田 尚樹

社会教育委員名簿

任期：平成28年8月1日～平成30年7月31日

役職	選出区分	氏名	備考
議長	社会教育関係者	木村 秀昭 きむら ひであき	小田原市自治会総連合会長
副議長	学識経験者	笹井 宏益 ささい ひろみ	国立教育政策研究所 総括客員研究員
委員	学校教育関係者	有賀 かおる ありが	公募
〃	社会教育関係者	角田 よう かくた	公益財団法人小田原市体育協会 副会長
〃	社会教育関係者	柏木 良子 かしわぎ ながこ	小田原市青少年健全育成連絡 協議会監事
〃	学校教育関係者	○栗畑 寿一朗 くわはた じゅいちろう	千代中学校長
〃	学識経験者	齊藤 ゆか さいとう	神奈川大学准教授
〃	学校教育関係者	○末藤 晃英 すえふじ あきひで	下中小学校長
〃	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	瀬口 美菜子 せぐち みなこ	公募
〃	家庭教育の向上に資 する活動を行う者	○土橋 俊彦 つちはし としひこ	神奈川県小田原児童相談所長
〃	学識経験者	深野 彰 ふかの あきら	小田原市文化振興ビジョン推進 委員会委員
〃	社会教育関係者	益田 麻衣子 ますだ まいこ	小田原市PTA連絡協議会顧問

※委員（候補を含む）は五十音順。敬称略。

※○印が新任委員候補